

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	87,915	30,731	119,176
経常利益(百万円)	4,625	2,002	6,683
四半期(当期)純利益(百万円)	2,541	1,061	1,696
純資産額(百万円)	-	115,597	116,714
総資産額(百万円)	-	134,320	135,656
1株当たり純資産額(円)	-	2,880.96	2,908.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	63.34	26.45	42.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	86.1	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	590	-	8,936
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	290	-	196
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,034	-	3,045
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	16,208	18,176
従業員数(人)	-	1,355	1,158

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,355	(143)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,086	(111)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
インテリア事業 (百万円)	20,132
エクステリア事業 (百万円)	2,895
その他の事業 (百万円)	598
合計 (百万円)	23,626

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
インテリア事業 (百万円)	26,514
エクステリア事業 (百万円)	3,371
その他の事業 (百万円)	845
合計 (百万円)	30,731

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の世界的後退が鮮明となり、加えて急激な円高による企業収益の激減、雇用情勢も急速に悪化するなど混迷の度合いを深めました。住宅市場では、改正建築基準法施行後の新設住宅着工戸数減少に改善傾向が見られたものの、景気後退で再び低水準となり、当社グループを取り巻く環境は引続き厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高30,731百万円、営業利益1,922百万円、経常利益2,002百万円、四半期純利益1,061百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

壁装材につきましては、10月に高病原性鳥インフルエンザなどのウィルスを不活化し、ホルムアルデヒドなどシックハウス症候群の原因とされる物質を吸着分解する機能が注目される漆喰(しっくい)を使用した壁紙の見本帳「漆喰壁紙」と装飾用硬質塩ビタックシートの見本帳「リアテック Vol.6」を発行しました。

カーテンにつきましては、11月に教育、公共施設や医療福祉施設などに最適な全点防災品の見本帳「コントラクトカーテン Vol.6」を発行しました。

その他既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めた結果、インテリア事業における売上高は26,514百万円、営業利益は1,956百万円となりました。

(エクステリア事業)

子会社株式会社サングリーンは、営業基盤拡大の実現、新規顧客の開拓を図るとともに、地道な営業活動を積み重ね、エクステリア事業における売上高は3,371百万円、営業利益は73百万円となりました。

(その他の事業)

照明器具販売事業では、販売の新たな柱として、Zライトを含む取り扱い商品のすべてを網羅した「総合カタログ」を10月に発刊。11月には住宅向けのスタイリッシュな商品を厳選した「デザインライティング セレクション」を発刊し、これらの販売に努めた結果、売上高は845百万円、営業損失は107百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,208百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,398百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,916百万円計上したことによる収入などがあったものの、売上債権の増加額2,760百万円及び法人税等の支払額1,166百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は755百万円となりました。これは主に、定期預金の純増額409百万円及び有形固定資産、無形固定資産の取得による支出339百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,515百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,506百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,188,240	42,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,188,240	42,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	42,188	-	13,616	-	20,005

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,061,300		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,095,800	400,935	同上
単元未満株式	普通株式 31,140		
発行済株式総数	42,188,240		
総株主の議決権		400,935	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,061,300	-	2,061,300	4.88
計		2,061,300	-	2,061,300	4.88

(注) 当第3四半期末（平成20年12月31日）の自己株式は、2,063,600株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.89%）となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,280	2,045	1,945	1,961	2,050	2,060	2,020	2,165	2,125
最低（円）	2,020	1,850	1,810	1,820	1,871	1,710	1,305	1,910	1,948

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東京店長	取締役	東京店長	日比 東三	平成20年6月26日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,276	17,727
受取手形及び売掛金	3 41,701	42,116
有価証券	20,519	16,503
商品	9,816	7,203
貯蔵品	1,142	926
その他	1,213	1,027
貸倒引当金	582	814
流動資産合計	87,087	84,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,547	18,402
その他(純額)	10,465	10,464
有形固定資産合計	1 29,012	1 28,866
無形固定資産		
のれん	275	392
その他	925	888
無形固定資産合計	1,200	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024	7,232
その他	15,603	14,966
貸倒引当金	1,608	1,381
投資その他の資産合計	17,019	20,817
固定資産合計	47,232	50,965
資産合計	134,320	135,656

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,179	11,351
1年内返済予定の長期借入金	21	21
未払法人税等	762	1,705
賞与引当金	451	869
その他	1,930	1,971
流動負債合計	15,345	15,919
固定負債		
長期借入金	211	227
退職給付引当金	1,925	1,484
役員退職慰労引当金	74	1,126
長期未払金	952	-
その他	212	185
固定負債合計	3,377	3,022
負債合計	18,722	18,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	85,304	85,772
自己株式	3,874	3,864
株主資本合計	115,052	115,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	1,184
評価・換算差額等合計	544	1,184
純資産合計	115,597	116,714
負債純資産合計	134,320	135,656

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	87,915
売上原価	64,145
売上総利益	23,769
販売費及び一般管理費	19,399
営業利益	4,370
営業外収益	
受取利息	130
受取配当金	46
不動産賃貸料	29
その他	83
営業外収益合計	291
営業外費用	
支払利息	2
不動産賃貸費用	10
為替差損	16
その他	6
営業外費用合計	36
経常利益	4,625
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	13
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	75
抱合せ株式消滅差損	37
その他	1
特別損失合計	133
税金等調整前四半期純利益	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,834
法人税等調整額	139
法人税等合計	1,973
少数株主損失 ()	3
四半期純利益	2,541

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	30,731
売上原価	22,203
売上総利益	8,527
販売費及び一般管理費	6,605
営業利益	1,922
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	18
不動産賃貸料	9
その他	19
営業外収益合計	94
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸費用	3
為替差損	5
その他	4
営業外費用合計	14
経常利益	2,002
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	9
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	73
その他	0
特別損失合計	86
税金等調整前四半期純利益	1,916
法人税、住民税及び事業税	734
法人税等調整額	120
法人税等合計	855
四半期純利益	1,061

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,512
減価償却費	1,107
のれん償却額	128
抱合せ株式消滅差損益(は益)	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	24
賞与引当金の増減額(は減少)	446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,104
受取利息及び受取配当金	177
支払利息	2
売上債権の増減額(は増加)	1,189
たな卸資産の増減額(は増加)	2,376
仕入債務の増減額(は減少)	7
長期未払金の増減額(は減少)	952
その他	639
小計	3,170
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	2
法人税等の支払額	2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,628
定期預金の払戻による収入	1,133
有価証券の償還による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	758
無形固定資産の取得による支出	240
投資有価証券の取得による支出	11,039
投資有価証券の売却による収入	3,042
投資有価証券の償還による収入	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	174
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	14
自己株式の取得による支出	9
配当金の支払額	3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	18,176
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	191
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、山田照明(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、(株)共和住器(非連結子会社)は(株)サングリーン(連結子会社)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分952百万円については、「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,817百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,087百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
株コウン 139百万円	株コウン 158百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 1,339百万円	
支払手形 224	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	4,144百万円
見本帳費	1,506
給料及び手当	5,576
賞与引当金繰入額	448
退職給付費用	213
貸倒引当金繰入額	157
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	1,381百万円
見本帳費	502
給料及び手当	1,577
賞与引当金繰入額	448
退職給付費用	71
貸倒引当金繰入額	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	13,276百万円
有価証券勘定のうちコマーシャルペーパー	3,997
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,565
現金及び現金同等物	16,208

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,188,240株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,063,639株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,504	37.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,504	37.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリ ア事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	26,514	3,371	845	30,731	-	30,731
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	26,514	3,371	845	30,732	0	30,731
営業利益(又は営業損 失)	1,956	73	107	1,922	-	1,922

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリ ア事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	76,445	9,674	1,795	87,915	-	87,915
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	76,445	9,674	1,795	87,916	0	87,915
営業利益(又は営業損 失)	4,404	140	188	4,357	12	4,370

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、平成20年7月に、照明器具販売事業を営む山田照明株式会社を第三者割当増資の引受により、当社の子会社としており、照明器具販売事業を「その他の事業」として第2四半期連結会計期間より事業区分に追加しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・門扉、フェンス、カーポート、テラス等

その他の事業・・・照明器具等

3. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「インテリア事業」の営業利益が188百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,880.96円	1株当たり純資産額 2,908.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,597	116,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	115,597	116,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	40,124	40,129

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 63.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,541	1,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,541	1,061
期中平均株式数(千株)	40,127	40,126

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,504百万円

1株当たりの金額 37円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

株式会社サンゲツ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。